

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2012年8月6日

今月のトピックス 「株式等を保有しないリスクを真剣に考えた方がよい気がしてならない」

消費税増税の影響については、随時解説させていただきたいと思います。今回は、視点を変えて株式投資を行わないリスクについてお話ししたいと思います。なぜなら、余りにも株主が優遇されている驚愕の数字を発見してしまったからです。

相変わらず株式市場を取り巻く環境は「不透明」という一言に集約できる状況と言えますが、日本人として日本の会社の株式を保有しなければという思いを強くしている今日この頃です。今まで株式等を保有していないリスクと言えば、そのほとんどがお金を増やすことができないリスク、あるいは物価上昇（インフレ）リスクに対処できない事を指していました。ちなみに「株式等」としたのは、株式の他に株式投資信託、ETF（上場投資信託）などを含むという意味をもたせるためです。話を元に戻せば、冒頭で述べた株式等を保有しないリスクに加え、近年、新たなリスクが増えたと思われてなりません。もっと早くに気づいて情報発信すべきだったと筆者も猛省している程のリスクと言えるかもしれません。そのリスクとは「内部留保を受け取れないリスク」、または「収入減を補えないリスク」と言えいいのかもしれませんが、気の利いた言葉は浮かばないのですが……。

では、その新たなリスクについて解説しましょう。〈図表1〉は国税庁が公表している民間企業の平均給与額の推移です。平成22年こそ対前年で1.5%の伸び率となっていますが、これは平成21年がリーマンショックで大幅に給与が減額された反動です。この反動を考慮しても、概ね給与は減少続きということがわかるはずですが、もちろん、企業によって、あるいは個人によっては給与が増えている人もいるでしょうが、あくまでも民間勤労者全体というマクロの数字で見えています。平成12年から平成22年の11年間に、額にして49万円、率にして約10.6%もの減少です。やや強引な見方になりますが、わが国を1つの会社に例えれば、会社の売上げにあたるGDP（国内総生産）が減少傾向にあるため、給与が増えないのは仕方がないと言えるのかもしれませんが、しかしながら、平成24年3月期決算を対象とした上場企業約1200社（金融を除く）のうち、最高益更新企業は100社を超えましたし、平成25年3月期も同100社以上と予測されています。最高益は更新しないまでも、前期比増益企業の数はもっと増えると思われる。上場企業という一部に限ってはいるものの、全ての企業が売上げや利益を11年間も減らし続けているわけではないのですから、同期間に1割以上も給与が減らされる道理はないと考えてもおかしくはないと思われます。

〈図表1〉 平均給与額並びに対前年伸び率

年	平均給与額	対前年伸び率
平成12年	461万円	▲0.1%
平成13年	454万円	▲1.5%
平成14年	448万円	▲1.4%
平成15年	444万円	▲0.9%
平成16年	439万円	▲1.1%
平成17年	437万円	▲0.5%
平成18年	435万円	▲0.4%
平成19年	437万円	0.5%
平成20年	430万円	▲1.7%
平成21年	406万円	▲5.5%
平成22年	412万円	1.5%

では、なぜ給与が増えないのかと言えば、会社は従業員の給与を増やすよりも、株主への利益還元を増やすことにスタンスを変化させているからです。しかも、利益が上がってなくても内部留保を取り崩してまで、株主へは利益還元（商法が改正されており配当金は「利益配当」から「剰余金の配当」に変わっています）をしているのです。〈図表2〉は、大和証券投資信託委託、日興アセットマネジメント、野村アセットマネジメントが運用している、TOPIX（東証株価指数）連動型ETFの分配金の平均値です。ETFは平成13年に上場され、過去10回（年）決算を行いました。平成14年の平均分配金は100口当たり259円33銭だったものが、平成23年には同1735円67銭へと約6.7倍も増えているのです。平均給与と1年間の違いがあるうえ、非上場会社も含まれているため、一律に比較するのは強引すぎるのかもしれませんが、給与は約10.6%の減少、分配金は約6.7倍の増加とあまりにも違いがあると言えるはずですが、株式等を保有しないということは、頑張っただけのご褒美はせつせと株主への貢ぎ物になっていると言えるのかもしれませんが、今まで、株式等を保有するという事は、キャピタルゲイン（売却益）を得るのが主だったと思われるが、これからはインカムゲイン（利子・配当など）を得ることを主、キャピタルゲインを得ることを従と考えた方が、腰を落ち着けてお金の働いてもらえる気がします。株式等を保有しないということは、他人様の懐を暖かくするために働いているようなものなのです。

〈図表2〉 TOPIX連動ETFの平均分配金並びに対前年伸び率

年	平均分配金	対前年伸び率
平成14年	259.33円	—
平成15年	927円	2.5746
平成16年	1032.67円	0.114
平成17年	1369円	0.3257
平成18年	1506円	0.1001
平成19年	1753円	0.164
平成20年	2542.33円	0.4503
平成21年	2319円	▲8.78%
平成22年	1397円	▲39.76%
平成23年	1735.67円	0.2424

※平均分配金は大和証券投資信託委託、日興アセットマネジメント、野村アセットマネジメント各TOPIX連動型ETFの運用報告書から毎年の決算毎のデータを収集し平均したものの。